

2022（令和4）年度
教職課程

自己点検・評価報告書

2023年8月
藤女子大学

はじめに

2022 年度以降の教職課程について、自己点検・評価が義務付けられることになったのを機に、本学は、自己点検・評価の一部として教職課程に関する項目を明示し、教職課程委員会にその責務を担っていただく体制を新たに整えました。そして昨年度には、教職課程の自己点検・評価の本格導入に備え、教職課程委員会が中心となり、「2021（令和 3）年度 教職課程自己点検評価報告書」を作成し、公表しました。

本報告書は、2021 年度報告書作成をめくり改めて浮かび上がってきた諸課題や留意点を踏まえ活動してきた、昨年度の本学の教職課程の現状と課題についてまとめたものです。報告書の基本的構成は前年度報告書に倣いつつ、新たにⅢとして、「教職課程受講者数の推移、教員免許取得者数・教員就職者数の分析」の項を設け、各学科の現状及び課題、全体の総括、過去 5 年程度の教職課程受講者数・教員免許取得者数・教員就職者数などの各データについて一瞥できるようにしました。

教職課程に関して本学が抱えている課題としては、例えば、以下のようなものがあげられます。現在、教員不足の解消のため教員免許状取得件数・教員就職率を高めるさまざまな工夫が求められています。特に教職志望者、教員免許状取得件数を上げていくには、進級時等の教職に対するモチベーションの持続・向上や、教職課程の意義や可能性についての理解を深め共有していくことの重要性を感じています。他にも、教職課程教育を通して育もうとする学修成果がまだまだ十分に示されていない点、履修カルテのさらなる活用、ICT 関連教育の推進等々、取り組まねばならない諸課題は数多くあります。このような事態に対処すべく、FD・SD 活動による全学的な連携・協力体制のもとで教職課程の質的向上を実現していかなければならないとの認識を新たにしているところであり、ChatGPT の扱いなども、教育の現場において看過できないテーマの一つとなっています。

一方で、正課内にとどまらず、教職課程特別講座・模擬授業交換会・札幌市内の中学校や高等学校への学校訪問等にわたり、課外活動も積極的に行っています。他にも、『教職課程ニュース』の発行の継続など、地道な活動を積み重ねながら、更なる充実を期し検討を続けていきたいと思っています。

現在、学内では教職員による審議・検討機関や委員会活動等の組織改編について議論されており、教職課程の自己点検・評価を中心的に担っている教職課程委員会も、今後の諸課題に対処していけるよう組織の強化をはかりたいと考えています。また、2020 年度に開設された「子ども教育学科」も 4 年目を迎え、「保育学科」から小学校課程を加えた「子ども教育学科」へと移行し、教育の幅を広げました。本学は、中等教育、栄養教育、幼児・初等教育、特別支援教育を備えた教職課程を通して、地域の教職教育活動の一翼を担い、その責務を果たしてまいります。

2023 年 8 月 10 日

藤女子大学
学長 ハンス ユーゲン・マルクス

目次

はじめに

I	教職課程の現状及び特色	1
II	基準領域ごとの自己点検・評価	3
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	
III	教職課程受講者数の推移、教員免許取得者数・教員就職者数の分析	15
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成のプロセス	22
	現状基礎データ票	23

I 教職課程の現状及び特色

1 現状

(1) 大学名

藤女子大学

文学部：英語文化学科、日本語・日本文学科、文化総合学科

人間生活学部：人間生活学科、食物栄養学科、

子ども教育学科／保育学科（2020年度募集停止）

大学院：人間生活学研究科 人間生活学専攻 食物栄養学専攻

(2) 所在地

文学部：北海道札幌市北区北16条西2丁目

人間生活学部・大学院：北海道石狩市花川南4条5丁目

(3) 学生数及び教員数（令和4年5月1日現在）

学生数：文学部 1144名 人間生活学部 772名

大学院 人間生活学研究科 12名 大学全体 1928名

教員数：

中等教育・栄養教育 実人数 40名

教職課程科目（教職） 3名

同上（いわゆる「教科」） 総計 37名

中・高英語 9名

中国 10名 高国 9名 高書 8人（実人数 10人）

中社 9名 高地歴 3 高公民 7（実人数 9人）

中・高家庭 4名 高福祉 4名 食栄 1名

子ども教育学科関係 実人数 14名

幼児教育 8名（領域 4 基礎的理解 4）

初等教育 11名（「教科」 6 教科指導法 1 基礎的理解 4）

特別支援教育 3名

大学院 中・高家庭 4名 栄養教育 3名（学部との兼任を除くと、実人数 2名）

担当総計 56名／大学全体 78+3（学長 1・副学長 2）名

（うち、教育委員会との交流人事 0名）

2 特色

藤女子大学は、藤女子専門学校および藤女子短期大学をもとに、1961年4月に開学した。その理念は「キリスト教的世界観や人間観を土台として、女性の全人的高等教育を通じて、広く人類社会に対する愛と奉仕に生きる高い知性と豊かな人間性を備えた女性の育成」である。

開学より英語・国語・書道の中等教育教員養成を行っており、学科・学部を新設・改組する毎に、教職課程を設置してきた。2020年度において子ども教育学科を新設したことに伴い、小規模ながらも、幼稚園、小・中・高等学校、特別支援教育、栄養教育など、様々な学校種・職種の教師教育を行っている。

学部における教職課程の目的は、藤女子大学の建学理念および教育目的に基づき、総合的な人間力とともに、専門性を重視した高い力量を有する教員の養成を目指すことである。また、大学院における教職課程の目的は、各専攻の専門性に基づき、生活を探究し続ける総合的な人間力とともに、より高度な知識・技術を備え、実験・実習・学習の指導ができる高い力量を有する教員の養成を目指すことである。

1年次には、中等教育でおよそ80～100人（文学部50～80人、人間生活学部人間生活学科20～30人）、栄養教育でおよそ20～30人が教職課程を履修する。子ども教育学科は目的養成学科のため、入学者全員が小学校教諭、幼稚園教諭、特別支援教諭、もしくは保育士資格を目指して受講を開始する。最終的な免許状取得者は、中等教育でおよそ40～50人（文学部20～30人 人間生活学部人間生活学科10～20人）、栄養教育で5～10人である。保育学科では、幼稚園が80人程度（卒業生全員）、特別支援教育が20人程度である。なお、保育学科は2022年度が最終年度となった。保育学科に変わって新設された子ども教育学科での履修状況は、小学校が40人程度（2022年10月時点での受講者）である。

教員関係就職者数は、例年、中等教育で10～20人 栄養教育で0～5人、保育学科で幼稚園30人程度であり、そのほか、保育士や特別支援教育関係の職に就く学生も多い。

II 基準領域ごとの自己点検・評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

(1) 基準項目1-1 教職課程教育に対する目的・目標を共有

①現状報告

・教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。

本学は総合的な人間力をもち、専門性を重視した高い力量を有する教員の養成を目指し、教職課程を開設している。「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等は、大学HPで公開し、学生には教務ガイドに掲載し周知している（資料1）。「③取り組み上の課題」で挙げた上記の内容の周知徹底については、教職課程の理念や養成ごとの目標を昨年度と同様にHPで公表するとともに（資料2）、新入生ガイダンスなどの資料に掲げ、説明を行なった。さらに在学年にも教職関係科目の最初の講義でプリントにして配布した。2022年度後期の授業改善アンケートによれば、周知率（「十分知っている」と「少し知っている」を合わせた合計）は、4年生で中等教育・栄養教育で37.5%⇒94.2%、保育学科で33.3%⇒81.2%と上昇した。2023年度の『教務ガイド』においては、「教職課程の理念、目的」を掲げる予定である。

・育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。

2021年度と同様に、教職課程委員会は全学を中心として全学科の構成員で組織されており、委員会での決定などを学科会議などで周知し、共有している。事務局教務課が全体の事務を統括し、中等教育・栄養教育では教務課に教職担当職員を配置し、初等教育は子ども教育学科に教務助手の担当を置いている。

・教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。

最終的な学修成果の一つである教員免許状の取得状況や教員就職状況等を大学HP『学事報告』に掲載している（資料3・資料4）（『学事報告』は冊子で発行されていたが、2022年度より大学HP学内情報サイトに掲載されることとなった）。ただし、それ以外の学修成果は十分に可視化されているとは言えない。そのデータを入手するために、2021年度後期より、学生による「授業改善のためのアンケート」（オンラインにて実施）に「学生からみた教職課程」に関する質問項目を加えた（資料5）。2021年度および2022年度にアンケートを行なったが、2022年度は、後期において多くの授業が対面授業になったため、学生がオンラインに接する機会が減少した。そのため、オンラインで行っているアンケートの回答率が全体として大きく減少した。たとえば、文学部1年生の場合、2021年度においては27%であったものが、2022年度には13%となった。保育学科4年生の場合も、2021年度に32%であったが、2022年度には24.6%となっている。

〈根拠となる資料・データ〉

- ・資料 1 : 『教務ガイド』、2022 年「教職課程履修要項」 pp. 179—220
- ・資料 2 : 教職課程理念
(藤女子大学 HP) <https://www.fujijoshi.ac.jp/dept/program/teacher/>
- ・資料 3 : 卒業生の教員免許状の取得状況【2022 年度卒業生】
(藤女子大学 HP) <https://www.fujijoshi.ac.jp/guide/public-info/edu-4-8/>
- ・資料 4 : 『学事報告』、2022 年、「教員免許状取得者数」
(藤女子大学 HP) http://www2.fujijoshi.ac.jp/fuji/somu/academic_report/index.html
- ・資料 5 : 授業改善のためのアンケート用紙

②長所

教職課程教育に関して、全学的にある程度、目的・目標などを定期的に発行している『教職課程ニュース』なども活用して共有している。2022 年度においても、年に 3 回発行した。

③取り組み上の課題

- 1) 「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」の学生周知率は上昇した。さらに率を高めるために、授業において「方針」をとりあげるなど、学生の興味・関心を進める取り組みを行いたい。周知率把握のための、授業改善アンケートの回答率が非常に悪い。教職課程の理念や養成ごとの目標などは、2023 年度より『教務ガイド』に掲載することとした。
- 2) 教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）についても、大学HPに掲げているが、いまだ、その指標などが十分に検討されていないため示されておらず、可視化されてもいない。

(2) 基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

①現状報告

・教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。

中等教育では基準を超えた教員（基準は 2 名のところ 3 名）を配置しており、中等教育課程以外でも基準を満たしている。実務家教員は、中等教育で 1 名、子ども教育学科で 8 名が配置されている。実務家教員は専任教員として教職課程委員会並びに子ども教育学科に所属し、教職担当職員並びに教務助手と協働で教職課程を運営している。

・教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者として適切な役割分担を図っている。

教職課程委員会は、全学の中心として教職課程科目担当者及び各学科 1 名の教員で組織され、全

学的観点から教職課程の運営全般を担当している。委員は、委員会での決定などを学科会議などで周知、共有している他、教科単位での教育実習指導の分担の調整業務等を担っている。今後の動向として、2023年度の大学全体の課題として、大学の組織改編が掲げられ、「教職センター」の設置がその中に含まれていることが明らかとなった。

・教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。

各キャンパスにPC教室が2以上配置されており、空き時間に自由に使えるPC自習室もある。また、各教室においてWi-Fiを利用できる環境を整備し、さらにコロナ禍において特別にPCを配置した教室は、2022年度も継続して配置したままとした。

・教職課程の質的向上のために、授業改善アンケートの活用を始め、FD（ファカルティ・ディベロップメント）やSD（スタッフ・ディベロップメント）の取り組みを展開している。

教職課程の授業に関しても授業改善アンケートを実施し、非常勤講師も含めてデータを提供し授業改善に役立てている。さらに、2021年度後期分のアンケートからは「学生からみた教職課程」に関する質問項目を加えて実施しているが、その課題は基準項目1-1の③に掲げたとおりである。

また、教職課程教育に関するFDやSDについては、『教職課程ニュース』（500部発行）において、No.26（2021年9月20日）より「教職FD・SD連載」を始め、No.30（2023年2月10日）まで、連載は5回を数えている（資料6）。また、2023年3月8日に、SD研修会「新学習指導要領実施と教職課程の在り方」を教職課程委員会主催で開催した。

・教職課程に関する情報公表を行っている。

大学HPで情報公開を行っている。学生に対しては『教務ガイド』なども配布している（資料1、資料2）。前述したとおり、2023年度の『教務ガイド』においては、「教職課程の理念」なども掲載することとした。

・全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、この自己点検を通じて機能しつつある。

2021年度後半より、大学全体の自己点検・評価委員会組織に教職課程が組み込まれ（資料7）、2022年度に「2021（令和3）年度 教職課程自己点検評価報告書」を発表した。

〈根拠となる資料・データ〉

- ・資料6：教職課程ニュース No.26～30
- ・資料7：自己点検・評価規程

②長所

2022年度においても、教職課程として基準を越えた人員を配置し、施設・設備などもある程度、充実している。2022年度からは、全教職員に教職課程の活動を知ってもらうため、SD研修会を主催し、教職課程のイベントなどについて告知した。

③取り組み上の課題

- 1) 教職課程の質的向上のために、授業改善アンケートの活用が十分に行われていなかったため、2021年度後期より「学生からみた教職課程」に関する質問項目を加えた「授業改善のためのアンケート」を行った。ただし、前掲したとおり回収率に問題があり、2021年度と2022年度の単純比較は難しいので、2023年度以降の報告で記す。
- 2) 上述したSDの取り組みを行なったが、さらなる活動が必要である。

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

- (1) 基準項目2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保

①現状報告

・当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。

前掲したように、入学者受け入れの方針（AP）は、各学科で策定しているが、本学は一般大学であり、「開放性の教員養成」のため、あえて教職課程に特化した記述はない。ただし、大学HPに教職課程の理念（目的）および中等教育、栄養教育など養成別の目標は掲げている。

1年次に各養成別に教職課程に関するガイダンスを行っており、教職課程の履修方法も含めて説明を行っている。2022年度より、新入生ガイダンスの資料に上記の方針などを掲げ、説明を行なった。さらに前掲したとおり、2023年度には上記の方針などを『教務ガイド』に掲載することとした。

・「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程履修を開始・継続するための基準を設定している。

中等教育・栄養教育については、教職課程履修を開始する基準を特に示していない。ただし、『教務ガイド』には、「将来教職に従事しようとする強い熱意をもつ学生のために設けた」と記している。

また継続に関しては、これまでと同様に教育実習（教育実習Ⅱ・Ⅲ）履修に向けての要件（2年次終了時点での内諾要件・3年次終了時点での履修要件）を設けて、『教務ガイド』に掲載している（資料8）。

子ども教育学科は目的養成学科であり、『教務ガイド』において、「子ども教育学科は幼稚園教諭免許・保育士資格または幼稚園教諭免許・小学校教諭免許のいずれかの取得を主たる目的とする学

科であり、原則として免許・資格取得を目指して科目を履修する」としている。また、継続に関しては、3年次への進級要件として、「2年次終了までに49単位以上取得していなければならない」を掲げている。さらに教育実習履修に向けた要件として、幼稚園教諭免許・小学校教諭免許では、「3年生前期までに開講される必修科目のうち、未履修あるいは不合格科目が2科目以内」、特別支援教諭免許では、「3年生前期までに開講されている学科専門科目のうち、特別支援教諭免許に関わる必修科目の未履修・不合格が1科目以内」として、それぞれ基準を設定している（資料9）。

・「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。

「Ⅰ 教職課程の現状及び特色」の「2 特色」にあるとおりの状況であり、現状としては適切な規模であると判断する。教職課程免許取得者数や教員関係就職者数も含めて「Ⅲ 教職課程受講者数の推移、教員免許取得者数・教員就職者数の分析」に、各学科で検討した内容を掲げている。

・「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。

2021年度後期より、「履修カルテ」が改訂された。各年次が終了した後で、学生が修得した単位数や振り返りを書き込むことになっている。2022年度においても、4年次の「教職実践演習」において「履修カルテ」を使って、教職課程の振り返りなどを行った。特に食物栄養学科においては、「教職実践演習」の授業時に記入をしつつ振り返りの話し合いなども行なった。しかし、その活用具合は、学科などで濃淡がある。履修カルテの使用の方法なども含めて検討が必要である（資料10）。

〈根拠となる資料・データ〉

- ・資料8：『教務ガイド』、2022年「教職履修要項」3（5）中学校、高等学校教諭の教育実習 p.192、（7）栄養教諭の教育実習 p.194
- ・資料9：『教務ガイド』、2022年「教職履修要項」4（2）幼稚園教諭の教育実習 p.196
5（2）小学校教諭の教育実習 p.198
- ・資料10：履修カルテ

②長所

2022年度においても、適切なガイダンスを実施し、履修学生規模は適正であり、概ね他大学と遜色ない指導が行えていると考える。上述したとおり、別項目に教職課程免許取得者数や教員関係就職者数も含めて、各学科で検討した内容を掲げている。

③取り組み上の課題

1) 「履修カルテ」の活用がまだまだ十分ではない。

(2) 基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

①状況報告

・学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。

小規模の大学のため、教員の目が届きやすい。また、多くの授業を専任教員が担当しているため、学生の状況も把握しやすい。とはいえ、多様化する学生に対応すべく、意欲や適性をより把握する方法を検討していく必要がある。2022年度、中等教育においては教職課程専任教員の人事があり、新たな専任教員は学生との連絡を非常に密に行なっている。

・学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。

2022年度においても、中等教育・栄養教育では、教職課程の専任教員が個別に行っているとともに、キャリア支援課などから、以下のような情報提供がなされ、個別の指導も行なった。そのほか、中等教育では、教育実習 I A・Bや教職実践演習の授業などで、「私立学校の教員、公立の非常勤講師になるために」といった資料などを配付し、説明も行なった（資料 11）。

子ども教育学科では、教育課程の多くの現場実習を経験することで自分の適性を把握することが容易となるほか、教務助手やキャリア支援課の担当者も含めて、専任教員がオフィスアワーの時間等を利用して個別に指導を行っている。2022年度も同様に行なわれた。

・教職に就くための各種情報を適切に提供している。

2022年度においても、キャリア支援課と連携して、教員採用関係の情報を大学の就職専用のサイトなどで学生に周知した。また大学構内の掲示版を使って、ボランティアなども含めた情報も提供した（資料 12）。

・教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。

教員免許状取得件数や教員就職率の現状については、別項目で記した。2022年度においても教職課程履修の方法などをガイダンスや授業内において、丁寧に説明を行い、とくに子ども教育学科は、いくつかの養成課程があるのでその説明を丁寧に行った。それが基礎となり、取得件数や就職率向上へとつながると考える。

就職率向上のため、2022年度においても、中等教育・栄養教育に関しては（子ども教育学科の学生も 1 人参加）、教職課程勉強会を 3 月末に 3 日間開催した。参加者はのべ 25 人であった。

・キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

2022年度においても、教職員および教職に就いている卒業生向けの『教職課程ニュース』（500 部発行）を年に 3 回（5、10、2 月）発行し、大学の最新情報を提供した。また、「教職課程特別講座」を 3 回開催したが、コロナ禍のため卒業生や地域住民などには公開できなかった。2023 年度に

おいては公開も検討したい。

子ども教育学科では、2022年度においても学生が自己のキャリアについて考える機会をもつことを目的として、教職に就いている卒業生や教育現場の教員をゲストスピーカーとして招請し、仕事内容ややりがいについて聞く機会を持った。また、メーリングリストを活用して卒業生へ情報発信を行って連携を図っている。

〈根拠となる資料・データ〉

- ・資料 11：「私立学校の教員、公立の非常勤講師になるために」
- ・資料 12：藤女子大学キャリアナビ

<https://st.uc.career-tasu.jp/login/?id=c91abf68b35c66c18b49a9c60b67c574>

②長所

小規模大学の利点を活かして、学生への個別の対応はある程度組織的に行われていると思われる。教職に就くための情報提供なども適切に行われていると考える。また、教職に就いている卒業生との連携もある程度確保されている。

③取り組み上の課題

1) 免許状取得件数を高める工夫については、適切な履修指導のほかには現状では特段の工夫を行っているとは言えない。次年度の課題となる。

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

(1) 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

①状況報告

・教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。

大学全体としてキャップ制を適用している。中等教育・栄養教育については、教職課程科目についても卒業要件単位に8単位まで含めることができ（人間生活学部人間生活学科は12単位）、教職課程履修学生の履修負担を軽減している。「キリスト教的世界観や人間観を土台として、女性の全人的高等教育を通じて、広く人類社会に対する愛と奉仕に生きる高い知性と豊かな人間性を備えた女性の育成」という大学の理念に基づき、幅広い教養科目を履修させるなど、教養を兼ね備えた教員の育成を目指した教職課程教育を行っている。

・学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。

英語科の教科関連の必修科目や中等教育・栄養教育の教職課程の科目については、文部科学省の示したコアカリキュラムに則り、カリキュラムを編成している。2022年度からの専任教員の変更に

伴い、コアカリキュラムも修正した。「教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保」については、2022年度には検討できず、今後の検討課題となる。

子ども教育学科では、すべての科目について文部科学省の示したコアカリキュラムに則り、カリキュラムを編成している。

・教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。

中等教育・栄養教育については、専任の教職課程教員で北海道・札幌市の教員育成指標を共有している。学生へは、1年次の「教育原理」の授業において、指標の一部を配布しており、「ふさわしい教師像」を検討する材料としている。さらに2022年度においては、在学年にも指標の一部を配布した。

子ども教育学科では、3年次に小学校教諭と特別支援学校教諭の免許取得予定者に教員育成指標を配布し、自分の目指す教師像を構築するための材料としている。

2022年度より、各キャンパスには、北海道教育委員会による指標の案内についての掲示をした。

・今日の学校におけるICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。

中等教育・栄養教育では、教職課程科目のうち、「教科教育法」「教育方法論」「教職実践演習」などで、「ICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育」を行うための教員養成を行っている。ただし、教員個々の活動にとどまっており、連携・協力したものとはなっていない。2022年度入学生より、2年次に必修1単位科目として「教育現場でのICT活用」を配置し（資料13）、2023年度前期に開始する。

子ども教育学科では、各教科教育法において「ICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育」を行うことになっているが、方法は教員個々に任されている。2022年度入学生より、2年次に必修科目の「教育方法論（情報通信技術の活用を含む）」のうち、1単位分を教育現場でのICT活用に関する内容として編成し、2023年度後期に開始予定である。

・アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。

中等教育・栄養教育では、グループワーク等を積極的に取り入れている科目が多い。これがアクティブ・ラーニングにもつながっていると考えられる。ただし、これらの活動が教員個々の活動にとどまっており、連携・協力したものとはなっていないのが課題である。なお前掲したように、アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）を強調する新指導要領についてのSD研修会を、2023年3月に教職課程委員会主催で開催した。

・教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法を学生に明確に示している。

教職課程も含めて、大学全体の授業科目についてシラバスを作成し、大学HPで公開している。そこには、予習・復習を含めた学修内容が明示されており、さらに履修要項に定めた成績評価基準に基づく評価方法なども示されている（資料 14、資料 15）。

・教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。

基準領域 2-1にあるように、教育実習（教育実習Ⅱ・Ⅲ）履修に向けての要件（2年次終了時点での内諾要件・3年次終了時点での履修要件）を設けて、『教務ガイド』に掲載している。

・「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。

基準領域 2-1にあるように、2021年度後期より「履修カルテ」が改訂された。各年次が終了した後で、学生が書き込むことになっている。学生が記載後、教員によるフィードバックとしてコメントを記載している。

4年次の「教職実践演習」において「履修カルテ」を使って、教職課程の振り返りなどを行っている事例もあり、前掲したように特に食物栄養学科においては、「教職実践演習」の授業時に記入をしつつ振り返りの話し合いなども行なった。しかし、その活用具合は、学科などで濃淡がある。履修カルテの使用の方法なども含めて検討が必要である（資料 10）。

〈根拠となる資料・データ〉

- ・資料 13：藤女子大学学則別表第 5 教育免許に関する科目（「指導法に関する科目等」）
- ・資料 14：シラバス <https://www.fujijoshi.ac.jp/support/syllabus/>
- ・資料 15：『教務ガイド』 2022 年「授業科目の履修要項」11 成績 p.87～89、p.104～

106

②長所

他大学でも同程度行っていると思われるが、ICT教育をある程度行っており、全体としては、適切な教職課程カリキュラムとなっていると考える。

③取り組み上の課題

- 1) 「教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保」については、2022年度において検討できず、2023年度以降に、検討をする必要がある。
- 2) ICT関連の教育は、教員個々の活動にとどまっており、連携・協力したものとはなっていない。今後、FD委員会が開催する講習会などに関係教員が参加するなど、教員のICTに関する力量を高

め、さらに、連携・協力の方法などを検討する。

3) 履修カルテを全学的にどのように使用するかといった、方法なども含めて検討が必要である。

(2) 基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

①状況報告

・取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。

基準領域 2 の (2) にあるように、2022 年度においては「教職課程特別講座」を 3 回開催し、実践的指導力を養成する一助とした。2023 年度も同様に 3 回を計画している。また教育実習を控えた学生が担当となり、2022 年度においては、学科横断的に模擬授業交換会を年 6 回開催した。後期からは、子ども教育学科の学生が参加し始め、模擬授業を担当した。2023 年度も担当者が確定している。

さらに、中等教育・栄養教育では、コロナ禍で実施できていなかった学校訪問が、3 月末に行なわれた。会場は北海道札幌厚別高等学校であり、これには子ども教育学科の学生も参加した。2023 年度には、北海道札幌東豊高等学校 (9 月上旬)、札幌市立大麻中学校 (9 月中旬)、そして札幌新陽高等学校 (3 月中旬) が計画されている。

子ども教育学科では、2 年次後期から課外活動として、小学校教員を目指す学生を対象に「小学校の教員を目指す人のためのセミナー」を開催し、北海道教育委員会や札幌市教育委員会等から講師を招くなどして、実践的指導力向上に向けた取組みを行っている。

・様々な体験活動 (介護等体験、ボランティア、インターンシップ等) とその振り返りの機会を設けている。

介護等体験は、すべての養成課程で 3 年次に行っている (ただし、子ども教育学科の場合、カリキュラム上、4 年次に体験せざるを得ない学生もいる)。コロナ禍のために、2022 年度においては社会福祉施設への体験は代替措置を適用した。2023 年度は、特別支援学校での体験も含めて、施設での体験を行なう予定である。

ボランティアについては、2022 年度においても、中等教育・栄養教育では北海道教育委員会ボランティア、札幌市および石狩市の学校ボランティアについて、説明会を開催するなど、積極的に参加するよう促した。また、中等教育においては、「教職課外活動 I・II・III」(各 1 単位) という大学独自科目を設定し、ボランティアや教職に関わる活動 (学校訪問や教育に関する講座参加など) を年に 30 時間以上活動した者に単位を与える制度を導入して、課外活動を積極的に推進するよう、学生に指導を行っている (資料 16)。

子ども教育学科においても、札幌市および石狩市の学生ボランティアについて説明会を行い、現場を体験できる良い機会として積極的に参加を促した。中等教育などにくらべて、興味・関心が高いのが特徴的である。また、特別支援学校教諭免許取得予定者には、実習前に 5 日間のボランティアを義務付けている。

・地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。

本学中等教育の課程においては、上記に述べた「教職課外活動」のような科目において、「地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会」を課外活動として設け、単位を付与している。食物栄養学科では、「教職実践演習（栄養教諭）」の一環として、石狩市学校給食センターに訪問し、現場の最新事情について学修する機会を提供すべく努めている。

また、教職関連科目では、家庭科や福祉科などで、学校現場の先生をゲストスピーカーとして招聘して、特別授業を行っており、2022年度も実施した。

子ども教育学科では、教育課程総論や各教科の教育法の授業内で地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について理解する機会を設けている。また、前掲した「小学校の教員を目指す人のためのセミナー」においても現場の状況等、様々な情報提供を行っている。

・大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。

北海道教育委員会や札幌市教育委員会との連携協力の一環として、「北海道・札幌市教員採用協議会」のメンバーとして年に2回参加しており、これらの情報を各学科に提供している。また、札幌市や小樽市などは、教育実習に関する懇談会に年に1回参加している。また、年に一度開催される、介護等体験の説明会にも教務課職員が中心となって参加している。またキャリア支援課では、教員採用選考検査に関する説明会に参加し、教員は「北海道・札幌市教員採用協議会」に参加している(資料17)。これらすべて、2022年度も同様に行なった。

子ども教育学科では、幼稚園担当者が市立幼稚園の実習に関する懇談会に参加している。また、大学と特別支援学校校長会で組織している北海道特別支援学校教育実習連絡協議会には特別支援学校担当者が参加している。他に、前掲した「小学校の教員を目指す人のためのセミナー」において、北海道教育委員会や札幌市教育委員会の教員育成担当の方を講師として招く等、連携を図っている。2022年度も同様である。

・教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。

前項に示した「北海道・札幌市教員採用協議会」には、実習協力校の代表が参加しており、間接的ではあるが、教育実習の充実のための検討の場として機能している。また、教育実習巡回は、すべての実習校を原則1回は訪れており、そこで教育実習に関する要望を聞く機会を設け、その充実を図るために連携していく体制を整えている。2022年度も同様である。

子ども教育学科では、2022年度から教育実習に入ったため、小学校の実習指導担当者が、札幌市における教育実習配置校を取りまとめる実務を行う札幌市小学校校長会と情報交換しながら連携を図った。また、教育実習の実習巡回訪問は、すべての実習園・学校を全教員が分担して実施し、実

習園・学校から実習の様子を聞くとともに、実習生からも話を聞き、充実した実習になるよう指導した。

〈根拠となる資料・データ〉

- ・資料 16：「教職課外活動Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」シラバス
- ・資料 17：「北海道・札幌市教員採用協議会」の概要及び令和 4 年度の開催通知

②長所

教職に関する課外活動を積極的に展開している。それはカリキュラム内の活動にとどまらず、教職課程特別講座、模擬授業交換会、札幌市内の中学校や高等学校への学校訪問など、カリキュラム外の活動にも広がっている。2022 年度も同様であり、模擬授業交換会は過去最高の 6 回を開催することができた。

③取り組み上の課題

2022 年度においても、上記の現状報告に特に課題を掲げなかった。さらなる充実を期すために、どのような活動を行うべきかを検討することからはじめたい。2023 年度にむけて、コロナ禍もある程度収束し、課外活動を積極的に行なうことができる環境となったことを追い風としたい。

Ⅲ 教職課程受講者数の推移、教員免許取得者数、教員就職者数の分析

(1) 各学科の状況

1) 英語文化学科

英語文化学科における教職課程受講者の変遷を見ると、学年の進行とともに受講者が減少する傾向がある。入学当初の受講者は15人程度で入学者の1割強だが、学年が上がるにつれて減少する。特に2019年度では最終学年で3人にまで減少した。しかしながら過去5年間では、突発的な減少はあるものの教員免許取得希望者数は10名弱で推移しており、最終学年まで教職課程を履修したもののほとんどは、中学校と高等学校の外国語（英語）の両方の免許を取得している。

採用状況は、中学校を志望するものの割合が高く、教員を第一志望とする場合、卒業後に採用されるものを含めて最終的な合格率はほぼ100%である。高等学校教員は2年に1人程度が志望しその合格率も低くない。教員免許は取得したいが教育現場を第一志望の就職先とは捉えていないものが多いので年次ごとに受講者を減らす、あらかじめ高く目標を掲げ、教員を目指すものは目的意識も明確になり、概ね希望通りの自己実現をしている。

2) 日本語・日本文学科

教職課程受講生の推移については、例年、最終学年までに受講生数が概ね半減している。しかしこれは、学年が進むにつれての自己の適正についての認識の深化や、卒業後の進路が具体化されていったためと思われる。どの年も最終年度の受講者数が二桁を割ることはなく、教員志向は根強いといえる。

教員免許取得者数には大きな変化は見られず、着実に一定の成果を上げているといえる。書道の資格も例年数名前後取得しており、教員となった卒業生が通常の国語授業にその知見を活かしているという声が寄せられるなど、生涯を通じて書道に関心を持ち続けている場合が多いようである。令和2年度から課程修了者を出し始めた学校司書の数値も、受講生の意欲の高さを示しているといえよう。

教員就職者数については、例年数名前後の公立学校への正規採用という実績をあげており、教員就職への明確な意志をもった学生のニーズに対して、ほぼ十分に答えていると思われる。

3) 文化総合学科

教職課程受講生の推移を見ると、1年次にはおよそ10人程度であり、入学者のおよそ1割弱である。年次が上がるにつれて、大きく減少している年度とそうでない年度があり、また英語文化学科と同様に各年度、進級のタイミングで受講生の数が減少していることがわかる。

教員免許取得者数は、上記の受講者数の変動により違いがあるが、ほとんどの学生が3つの免許をすべて取得していることがわかる。3つの免許を取得できる本学科の特徴を学生も理解していると考えられる。

教員就職者数は、社会科系という免許のため教員就職が厳しい現実の中、免許取得者が1名であ

った 2021 年度をのぞき、何とか 1 名は教員になっている状況であった。ところが 2022 年度において、私立も含めて現役で 6 名が教職に就くことになり、今後の動向に注視する必要がある。ただし、2021 年度入学生の教職課程の受講者数は 3 名であり、2023 年度にそれを超える人数となることはない。

4) 人間生活学科

教職課程受講生の推移を見ると、各年度、進級のタイミングで受講生の数が減少していることがわかる。この背景には、学年が上がるにつれて教職課程の授業が増えて負担が大きくなることや、卒業後の進路が教職以外の方向で具体化されていくことが考えられる。2019 年度以降の入学生については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う非対面授業の増加が影響している可能性もある。

教員免許取得者数と教員就職者数を見ると、過去 5 年で大きな変化はなく、着実に一定の成果を上げて続けていることがわかる。入学時から教員免許取得や教員就職に対して明確な意志をもっている学生のニーズに応えていると言える。数値には反映されていないが、2022 年度卒業生の中には、大学院での専修免許取得や他大学での複数免許取得をした後に、再度教員就職を目指す学生もいる。ただし、高校・福祉の教員免許取得者数が以前よりも少なくなっており、今後の動向を注視する必要がある。

5) 食物栄養学科

教職課程受講生数の推移は、1 年次には平均 27 人（2019～2021 年度）で入学者の約 30%、8 人で（2022 年度）入学者の約 20%であるが、2 年次以降に管理栄養士・栄養士免許に係る専門科目が増えるに伴い、受講生数が減少する傾向にある。

教員免許取得者数は、受講者数により変動があるが、栄養教諭一種免許状は管理栄養士養成課程修了が要件のため、栄養教諭一種免許状と管理栄養士国家試験受験資格を取得する学生がおおよそ 1 割である。北海道内の管理栄養士養成課程 6 校のうち、栄養教諭一種免許状が取得可能な大学は 5 校あるが、そのうち栄養教諭専修免許状を取得できることは本学大学院の特徴である。

栄養教諭・教員就職の動向は、3 年次臨地実習（病院、保健所・保健センター、学校給食など給食施設の学外実習）を経た後、4 年次には、将来目指す方向性が定まっていくにつれて、栄養教諭や管理栄養士としての就職に対する意識の変化が影響する。その一方で、近年、卒業時に一度管理栄養士として就職をした後で栄養教諭を目指すものがみられていることをふまえると、本学科では管理栄養士と共に栄養教諭免許状を取得した上でのキャリア形成など可能性を広く捉えて学生と共有していくことも課題となる。

北海道は栄養教諭配置状況が 47 都道府県中全国 1 位（令和 3 年度）であることから、社会的ニーズをみても、今後も継続した栄養教諭免許状取得にむけた働きかけが必要である。

6) 保育学科

保育学科では、幼稚園教諭免許については、取得することが必修になっているため、ほぼ全員取得し卒業している。特別支援学校教諭免許については、3年前までは40人前後取得していたが、昨年は31人、今年は14人となっている。基礎免許が幼稚園教諭免許であるため、現段階では特別支援学校への就職は難しいが、来年度から子ども教育学科の科目を履修した学生については、小学校教諭免許を基礎免許にできるため、特別支援学校への就職の道も開かれる。

教員（幼稚園・認定こども園）就職者数については、ここ数年30人前後で推移している。就職希望者は、概ね希望通り就職が叶っている。今後は、幼稚園から認定こども園に移行する施設が多いことから、保育教諭の数が増加していくものと思われる。

その他、保育士資格を取得して保育所や福祉施設に就職する学生も例年30人以上おり、免許や資格を生かして保育関連施設に就職する学生は、2019年度卒業生は約70%とやや少なかったが、2020年度、2021年度卒業生は、共に80%を超え、保育の現場で活躍している。

(2) 全体の総括

以上を踏まえて、まず、教員免許取得や教員志望の学生に対しては、引き続き希望進路の実現に向けて授業だけではなく授業外でもサポートを手厚く行い、学生のニーズにしっかりと応えることが求められる。例えば、現在取り組んでいる模擬授業交換会、教職課程講演会、学校訪問、教員採用試験対策勉強会などの機会を充実させ、教職に対するモチベーションの向上と、教員免許取得者数・教員就職者数を維持・増加する必要がある。

その一方で、教職課程受講者数は、特に1年生から2年生、2年生から3年生へと進級するタイミングで減少する傾向が続いている。この減少幅を小さくするためには、「教職課程＝教員」という固定的なイメージを相対化させていくことが考えられる。例えば、大学院に進学して専修免許状を取得する、一度民間就職をした後で教員になる、教員免許を取得した上で学校以外の教育・福祉関係の職に就くなどの多様なキャリアを示しながら、教職課程の意義や可能性を広く捉えて学生と共有していくことが課題となる。

(3) データ

1) 中等教育・栄養教育

・教職課程受講者数の推移

【2017年度入学生】

年度	2017	2018	2019	2020
英文	14	11	7	7
日文	23	17	13	12
文総	13	9	6	4
文学部計	50	37	26	23

人生	29	21	16	14
食栄	33	7	4	4
人間生活学部計	62	28	20	18
総計	112	65	46	41

【2018年度入学生】※文学部のいわゆる「教科に関する科目」が新カリキュラムとなる

年度	2018	2019	2020	2021
英文	11	8	5	5
日文	31	22	16	17
文総	7	3	2	1
文学部計	49	33	23	23
人生	18	15	9	9
食栄	35	9	9	9
人間生活学部計	53	24	18	18
総計	102	57	41	41

【2019年度入学生】※教職が新カリキュラムとなる。

年度	2019	2020	2021	2022
英文	13	5	3	3
日文	34	22	20	19
文総	12	12	11	11
文学部計	59	39	34	33
人生	24	21	13	13
食栄	14	7	7	7
人間生活学部計	38	28	20	20
総計	97	67	54	53

【2020年度入学生】

年度	2020	2021	2022	
英文	13	12	8	
日文	48	33	21	
文総	8	8	3	
文学部計	69	53	32	
人生	28	21	10	

食栄	23	9	8	
人間生活学部計	51	30	18	
総計	120	83	50	

【2021 年度入学生】

年度	2021	2022		
英文	16	12		
日文	28	21		
文総	11	9		
文学部計	55	42		
人生	15	10		
食栄	30	14		
人間生活学部計	45	24		
総計	100	66		

【2022 年度入学生】

年度	2022			
英文	14			
日文	22			
文総	7			
文学部計	43			
人生	14			
食栄	8			
人間生活学部計	22			
総計	65			

・中等教育・栄養教育の教員免許取得者数

卒業年度		2018 (2019 年 3 月卒)	2019	2020	2021	2022
英文	中英	8	9	7	5	1
	高英	8	9	7	5	3
日文	中国	8	14	13	13	14
	高国	10	14	13	15	19
	高書	5	8	3	6	2

文総	中社	6	5	3	1	10
	高地歴	5	4	3	1	10
	高公民	6	5	3	1	11
人生	中家	11	13	13	9	13
	高家	11	13	14	9	13
	高福	8	4	8	4	6
食栄	栄養	11	3	4	8	7
保育	幼稚園	77	89	82	73	66
	特支	39	39	45	31	14

・中等教育・栄養教育の教員就職者数

【公立正式採用（現役＋既卒）】※採用辞退者を含む

卒業年度	2018（2019年 3月卒）	2019	2020	2021	2022
英文	1+4	1+1	2+0	2+2	0+0
日文	4+4	5+1	3+0	6+1	4+1
文総	1+1	1+1	0+0	0+0	4+1
人生	2+12	4+3	4+2	2+8	5+2
食栄	2+0	0+0	0+2	1+0	4+0

【公立期限付き・非常勤＋私立】

卒業年度	2018（2019年 3月卒）	2019	2020	2021	2022
英文	1+1	0+0	2+0	1+0	0+0
日文	1+0	0+2	1+0	1+2	0+3
文総	0+0	0+0	1+0	0+0	0+2
人生	2+3	2+0	3+2	1+1	0+0
食栄	0+0	0+0	0+0	0+0	0+0

2) 保育学科

・受講者数

保育学科は、幼稚園および特別支援学校教諭養成の目的学科であり、原則として、幼稚園教諭免許取得が卒業のための条件となる。よって、ここでは、2015年度～2019年度の入学者数を掲げることとする。

入学年度	2015 (2015年 4月入学)	2016	2017	2018	2019
入学者数	81	87	84	74	65

・教員免許状取得者数

卒業年度	2018 (2019 年3月卒)	2019	2020	2021	2022
幼稚園教諭 一種免許	77	89	82	73	66
特別支援学校教諭 一種免許	39	39	45	31	14

・教育職・保育職関係の就職先数

卒業年度	2019 (2020年3 月卒)	2020	2021	2022
幼稚園	14	19	21	※
認定こども園	14 (内 公立1)	23	8	※
保育所	31 (内 公立15)	37 (内 公立17)	27 (内 公立8)	※
福祉施設	3	0	7	※
合計	62	68	63	52
学生数(全体)	89	82	74	68
保育関係/学生数	69.7%	83.0%	85.1%	76.4%

※2022年度より、統計区分が変更になったと考えられる。以下に新たな区分と人数を掲げる。

保育所及び幼保連携型認定こども園	34
地域型保育事業	3
保育所及び幼保連携型認定こども園以外の児童福祉施設	5
児童福祉事業	3
障害者支援施設	0
老人福祉施設	0
幼稚園	7

IV 「教職課程自己点検評価・報告書」作成のプロセス

(令和3年度版の場合)

2021年10月に開催された教職課程委員会で、2022(令和4)年度より、教職課程の自己点検・評価を行う必要があり、その実施主体を本委員会とすることが承認された。

大学として「教職課程自己点検・評価報告書」を作成するにあたっては、11月に教職課程委員会委員長が、自己点検・評価担当の副学長との相談を経て、全学の自己点検・評価委員会の構成員に教職課程委員会委員長を追加するため、「自己点検・評価規程」の改正案を、教授会審議を経て、決定した。

その後、2021年度分の「教職課程自己点検・評価報告書」の作成に向けた流れについて2022年3月の自己点検・評価委員会で説明し、4月の自己点検・評価委員会で報告書の概要について報告した。そのうえで、教職課程委員会に報告書の原案を提示して検討を重ね、6月に自己点検・評価委員会に提出した。さらなる検討の後、10月27日開催の自己点検・評価委員会にて承認され、その後、大学HP上に公開された。

(令和4年度版の場合)

2022年度11月に開催された教職課程委員会において、令和4年度の「教職課程自己点検・評価報告書」を作成することが決定し、今回の場合は、「教職課程受講者数、免許状取得者数、教員就職者数の分析」を項目として新たにたてて、掲げることに決定し、自己点検・評価委員会においても了承された。

2023年4月6日の自己点検・評価委員会において、「教職課程自己点検・評価報告書」の作成の流れが確認された。6月15日に、教職課程委員会が「教職課程自己点検・評価報告書(案)」を自己点検・評価委員会に提出した。これを受け、自己点検・評価委員会や企画調整室などで報告書案についての検討を経て、8月に最終案について自己点検・評価委員会にて承認され、その後、大学HP上に公開された。

現状基礎データ票

令和4年5月1日現在

設置者 藤学園					
大学・学部名称 藤女子大学 文学部・人間生活学部(大学院あり)					
学科やコースの名称(必要な場合) 文学部 英語文化学科、日本語・日本文学科、文化総合学科 人間生活学部 人間生活学科、食物栄養学科、子ども教育学科／保育学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
1 昨年度卒業者数				文 266 人 216(院3を含む) 総計 482	
2 ①のうち、就職者数(企業、公務員等を含む)				文 228 人 190(院2を含む) 総計 418	
3 ①のうち、教員免許取得者の実数 (複数免許取得者も1と数える)				文 21 人間 9 食栄 8 保育 73 院 0	
4 ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)				中等教育・栄養教育 13(正採)・3(臨時) 総計 16 保育 29(正採)	
④のうち、正規採用者数				42	
④のうち、臨時的任用者数				3	
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他(助手)
教員数	47	22	6	0	5
相談員・支援員など専門職員数 学生相談員(臨時) 4					